

## 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 レイ  
 コード番号 4317 URL <http://www.ray.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(氏名) 分部 日出男  
 (氏名) 中村 準三  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5410-3861  
 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	8,720	△8.9	334	—	297	—	106	—
20年2月期	9,576	△2.9	△628	—	△497	—	△635	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	8.05	—	6.4	5.9	3.8
20年2月期	△46.67	—	△32.4	△8.6	△6.6

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 △31百万円 20年2月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	4,818	1,690	34.7	128.25
20年2月期	5,271	1,636	30.9	120.59

(参考) 自己資本 21年2月期 1,673百万円 20年2月期 1,630百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	978	△248	△318	1,189
20年2月期	554	△43	△319	777

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年2月期	—	—	—	5.00	5.00	65	62.1	4.0
22年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年2月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,900	△9.0	△50	—	△80	—	△100	—	△7.66
通期	8,200	△6.0	200	△40.1	150	△49.5	50	△52.8	3.83

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 14,328,976株 20年2月期 14,328,976株  
 ② 期末自己株式数 21年2月期 1,279,687株 20年2月期 806,786株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	743	21.5	158	11.3	129	82.6	116	—
20年2月期	611	△14.3	142	△20.4	71	△37.4	△935	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	8.78	—
20年2月期	△68.73	—

#### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	3,192	1,033	31.9	77.98
20年2月期	3,537	968	27.2	71.20

(参考) 自己資本 21年2月期 1,017百万円 20年2月期 962百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)  
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。  
 配当につきましては、財務状況、配当性向を鑑みながら業績に応じた適正な利配分をおこなうことを利益配分の基本方針としております。現在のところ当社グループの業績に大きな影響を及ぼす広告宣伝市場の先行き及び当社グループの業績を大きく左右する秋のイベント繁忙期の状況が不透明であることから、次期配当に関しましては未定とさせていただきます。状況が見え判断できる平成22年2月期第2四半期決算短信にて開示を予定しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な経済環境の悪化と金融市場の混乱の直撃を受け、景気減速と株安、さらに急激な円高などにより企業収益を圧迫するとともに、雇用情勢の悪化などにより、急激な景気後退が本格化し企業・家計の両面で一段と深刻化しております。

広告業界においても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢が一段と強まり、非常に厳しい経営環境となりました。平成20年の国内総広告費は6兆6,926億円、前年比△4.7%（株式会社電通発表による）となり、一昨年末からの景気後退基調に加え、昨年後半には世界的な不況、急激な円高による景気後退が大きく影響して前年度実績を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは前期において映画配給とDVD企画発売等のコンテンツ事業の抜本の見直しを行い、当連結会計年度においては、当社のコアビジネスである広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業への回帰の方針を打ち出し、グループ各社のそれぞれの特徴を生かした積極的な営業活動を行ってまいりました。

その結果、売上高におきましては、大型コンサートの受注及びブルーレイディスク、コンピュータグラフィックス制作業務等の受注が伸びましたが、前述のコンテンツ事業の抜本の見直しによる大幅な減収、及びテレビコマーシャル制作業務の減少とスタジオ編集業務の受注減により、グループ全体としては前期比で減少となりました。利益面におきましては、前期赤字の主要因であったコンテンツ事業を抜本の見直した結果、収益が改善され、当連結会計年度は黒字に転じました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,720百万円（前期比8.9%減）、営業利益は334百万円（前期は営業損失628百万円）、経常利益は297百万円（前期は経常損失497百万円）、当期純利益は106百万円（前期は当期純損失635百万円）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、昨年来の景気悪化の影響を受け、国内総広告費が4媒体広告（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）を中心に減少が続いております（経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」平成21年2月発表による）。SP（セールスプロモーション）・イベント部門が属する主なSP・PR・催事企画広告の分野でも、広告費の減少は例外ではなく、当連結会計年度は受注面では大型展示施設の受注等があったものの、全体としては苦戦いたしました。利益面では、受注減の影響をカバーすべくコスト管理の徹底等の施策を実行いたしました。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門は、前述の景気悪化による広告費減少の影響を受け、上期においては受注の減少及び採算面の悪化を招きましたが、下期は、レギュラー案件の維持及びコスト管理の徹底等の施策により受注・採算面で改善が見られました。しかしながら上期の受注減少、採算悪化の影響を取り戻すには至りませんでした。この結果、広告ソリューション事業は、売上高3,925百万円（前期比10.0%減）、営業利益236百万円（同5.0%増）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門は、大型コンサートの受注もあり、受注面では堅調に推移し売上を伸ばしたものの、当連結会計年度に行った設備投資の影響により、利益を伸ばすまでには至りませんでした。ポストプロダクション部門は、ブルーレイディスク、コンピュータグラフィックス制作業務の受注が寄与し、売上高を伸ばしましたが、景気悪化の影響による、CM・TV番組編集を中心としたスタジオ編集業務の受注減少が響き、減益となりました。この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高4,795百万円（同17.8%増）、営業利益581百万円（同12.2%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、いまだ世界的な景気低迷下にあり、景気の動向も不透明な状況が続いていることから、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続すると考えられ、厳しい事業環境が続くと予想されます。

当社グループはこの厳しい事業環境に対応すべく、更なるコスト管理の徹底、経費削減、各事業におけるシェアの拡大等の施策を実行し、利益の確保に努めてまいり所存です。

しかしながら、前述のような事業環境の中、当社グループの業績への影響は避けられないことが予想され、次期の業績の見通しといたしましては、売上高8,200百万円、営業利益200百万円、経常利益150百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末から452百万円減少して4,818百万円となりました。流動資産は492百万円減少し3,839百万円、固定資産は39百万円増加して978百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が411百万円増加したものの、売掛金が835百万円、繰延税金資産が124百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、権利金の減損処理等により無形固定資産は41百万円減少し35百万円となりましたが、映像演出機材の取得等により有形固定資産は39百万円増加し440百万円となり、投資その他の資産は長期前払費用の増加等により42百万円増加し502百万円となったことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末から506百万円減少して3,128百万円となりました。流動負債は469百万円減少して3,107百万円、固定負債は36百万円減少して21百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の返済による減少250百万円、買掛金が115百万円、未払法人税等が69百万円各々減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から53百万円増加して1,690百万円となりました。自己株式の取得により55百万円減少しておりますが、当期純利益により利益剰余金が106百万円増加しております。この結果、自己資本比率は34.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加（前年同期比53.0%増）し、当連結会計年度末には1,189百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は978百万円（同76.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益255百万円、減価償却費176百万円の計上及び売上債権の減少額777百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は248百万円（同476.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出220百万円及び出資金の払込による支出48百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は318百万円（同0.4%減）となりました。これは主に、長短借入金の返済額（純額）262百万円及び自己株式の取得による支出55百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率	40.7	43.4	36.0	30.9	34.7
時価ベースの自己資本比率	64.0	126.7	42.0	22.8	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.6	—	3.6	1.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	58.2	—	16.0	27.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要となる設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

上記の方針から、当期につきましては、5円配当を株主の皆様にご上程申し上げる所存です。また、現在のところ当社グループの業績に大きな影響を及ぼす広告宣伝市場の先行き及び当社グループの業績を大きく左右する秋のイベント繁忙期の状況が不透明であることから、次期配当に関しましては未定とさせていただきます、状況が見え判断できる平成22年2月期第2四半期決算短信にて開示を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の後退による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気後退期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において学会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

② 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましたが主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

④ 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資(平成21年2月末現在、有形固定資産帳簿価額440,341千円、未経過リース料期末残高976,843千円)が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼働状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

⑤ 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の能力に報いる体系をとっており、また役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、職員の定着率の改善に努めております。

⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社は、平成17年4月にプライバシーマークの認証を取得し、平成19年に更新をおこない、平成21年につきましても更新すべく手続きを進めております。また、各子会社もそれぞれプライバシーマークの認証を取得しており、グループをあげて個人情報の保護に取り組んでおりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用と業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行及び各事業会社の管理業務の代行をおこなうとともにCM事業部を持つ㈱レイと、事業体である子会社6社及び持分法適用会社2社で構成されており、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社6社は、㈱ティーシー・マックスを除き、㈱レイの100%子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

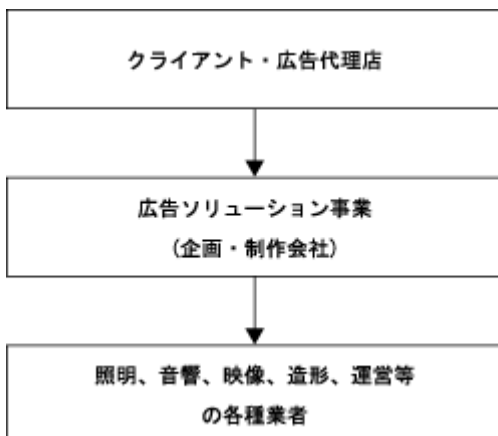
当社グループの事業内容および各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

### (1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する子会社等は、以下のとおりであります。

(株)ウイズ・ブレン	SP・イベント部門 SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。
(株)プレイズ	SP・イベント部門 SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。
(株)ティーシー・マックス	TVCM部門 TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。
(株)レイ CM事業部	TVCM部門 TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

<主要事業である各種催事における仕事の流れと当社グループの役割>



クライアントおよび広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

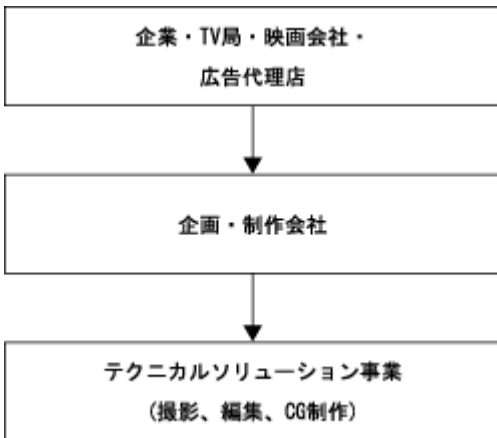
広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

㈱プレント 映像機器レンタル部門  
 イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

マックレイ(株) ポストプロダクション部門  
 デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作、HDカメラ撮影等をおこなっております。

デジタルサイト(株) DVD化権等のコンテンツ著作権管理をおこなっております。

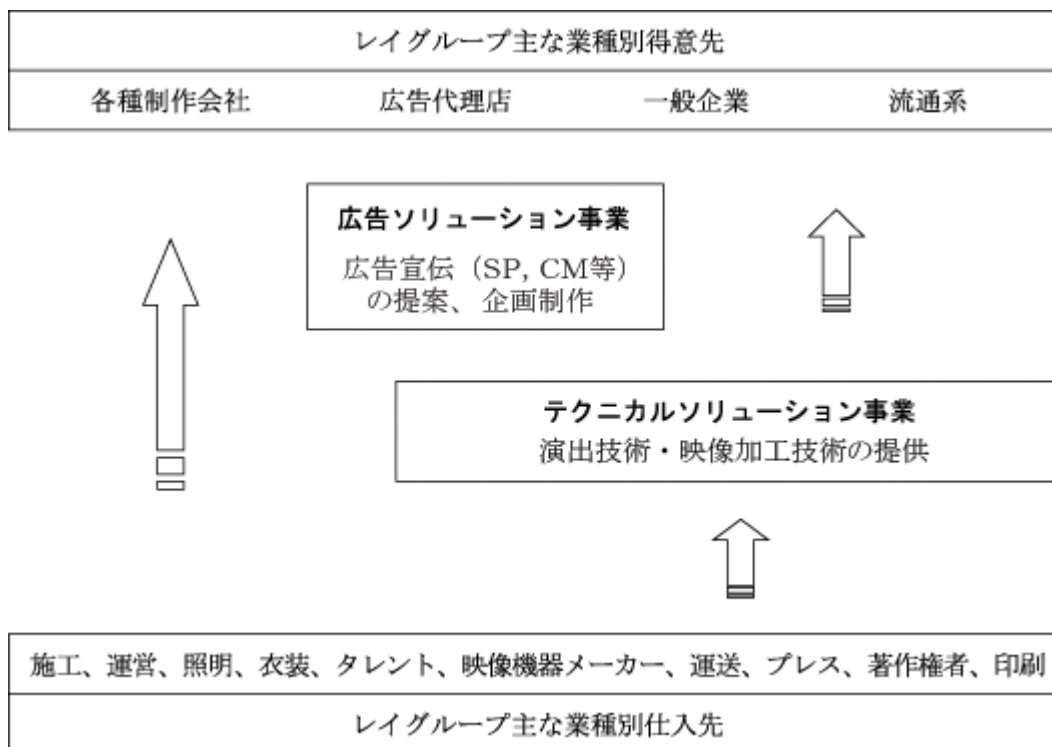
<主要事業である映像制作における仕事の流れと当社グループの役割>



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等を企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集をおこなう当社クリエイターは、お客様のご要望に最新のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員はアクター、経営者は演出家、そして観客がお客様であり株主の皆様です。アクターがそれぞれプロ意識に徹し充分に実力を発揮して演技をし、その演劇が多くの観客よりたくさんの拍手を戴くことが最も重要なことです。当社グループは、アクターの絶え間ない質的向上とステージのより一層の充実を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、コア事業に経営資源を集中し、収益の拡大を図るべく、その指標として売上高営業利益率を重視し、諸施策を実施してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く業界はメディアが多角化され、大きく業態が変化し始めています。当社グループは、デジタルの技術と仕事のクオリティにおいて業界のなかで評価を得てきましたが、所属する業界において確固たるポジションを確立し、安定した収益を上げるべく、更なる営業力を強化し、変動に強い会社を目指します。

- ① 広告ソリューション事業においては、従来型の展示演出・映像企画を中心としたビジネスから、セールスプロモーション全般にわたる企画提案型ビジネスまで領域を広げていきます。更には、総合販売戦略業務の受注が出来る領域を拡大していきます。
- ② テクニカルソリューション事業においては、撮影から編集、演出までのデジタル映像制作インフラをHD（高精細度）映像機器等の最新鋭機器を揃えることにより、当社グループの技術的優位性を高めていきます。当社グループの持つ、デジタルの技術、そこから作品を生み出すクリエイターの力、これらの商材を、確実に売り込む営業の力を強化していきます。
- ③ 上記2つの戦略を可能にするのは、お客様が当社グループに要望する販売活動における様々な課題に対し、適切なソリューションを提供することであり、そのためには人材の育成が不可欠であり、新人、中堅、管理職を始めとして研修制度を充実し、人材を育てていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く広告宣伝業界の総広告費の成長は鈍化しており、当面このような状況は続くものと予想されます。

広告媒体の変化が著しい環境下において、お客様の多様なマーケティング課題に対し、適切なソリューションを提供することがより強く求められています。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営などを幅広さと品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様の要望にお応えすることです。その実現には映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。昨今の景気後退による広告宣伝費削減傾向の中、今以上に競争力を備えたワンストップソリューション体制の強化に積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、S P・イベント部門は従前の対象主業種であった自動車・情報通信から他の業種にも積極的に開拓していきます。TVCM部門はレギュラー案件の維持確保を行ってまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合し、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気後退面の環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業に対し一昨年より設置している業務管理部の機能をより一層強化し、現場での投資ノウハウやコスト管理の徹底を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し内部統制システムの構築を図り管理体制を強化し、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		777,540		1,189,435			
2 受取手形	※2	171,851		213,262			
3 売掛金		2,827,673		1,992,277			
4 たな卸資産		273,370		290,483			
5 繰延税金資産		136,517		12,163			
6 前渡金		6,015		—			
7 前払費用		87,313		81,711			
8 その他		55,115		68,273			
9 貸倒引当金		△3,304		△8,156			
流動資産合計		4,332,093	82.2	3,839,452	79.7		△492,641
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		289,233		289,738			
減価償却累計額		122,961	166,272	136,331	153,406		
2 機械装置及び運搬具		544,536		699,201			
減価償却累計額		358,906	185,629	455,373	243,828		
3 工具器具及び備品		230,816		211,522			
減価償却累計額		181,819	48,997	168,747	42,774		
4 土地			433		332		
有形固定資産合計		401,331	7.6	440,341	9.1		39,009
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		35,749		27,960			
2 権利金		33,613		—			
3 その他		7,893		7,879			
無形固定資産合計		77,255	1.5	35,839	0.8		△41,416
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	112,605		70,620			
2 出資金		16,800		37,898			
3 長期貸付金		5,188		5,108			
4 破産更生債権等		64,802		77,910			
5 長期前払費用		5,430		43,618			
6 敷金及び保証金		203,701		190,542			
7 繰延税金資産		121,126		159,178			
8 その他		1,150		1,150			
9 貸倒引当金		△70,190		△83,218			
投資その他の資産合計		460,615	8.7	502,810	10.4		42,195
固定資産合計		939,203	17.8	978,991	20.3		39,788
資産合計		5,271,296	100.0	4,818,443	100.0		△452,852

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	968,334		852,769			
2	短期借入金	1,950,000		1,700,000			
3	一年内返済予定 長期借入金	12,498		16,664			
4	未払法人税等	94,481		24,529			
5	賞与引当金	149,262		144,553			
6	未払金	151,994		154,184			
7	未払消費税等	37,479		15,501			
8	未払費用	79,870		73,396			
9	預り金	93,732		92,274			
10	その他	39,231		33,286			
	流動負債合計	3,576,885	67.8	3,107,160	64.5		△469,724
II 固定負債							
1	長期借入金	37,502		20,838			
2	長期未払金	5,113		—			
3	その他	14,896		370			
	固定負債合計	57,512	1.1	21,208	0.4		△36,303
	負債合計	3,634,397	68.9	3,128,369	64.9		△506,028
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	471,143	8.9	471,143	9.8		
2	資本剰余金	472,806	9.0	472,806	9.8		
3	利益剰余金	870,308	16.5	976,793	20.3		
4	自己株式	△189,601	△3.6	△245,591	△5.1		
	株主資本合計	1,624,656	30.8	1,675,150	34.8		50,494
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	5,956	0.2	△1,611	△0.0		
	評価・換算差額等合計	5,956	0.2	△1,611	△0.0		△7,567
III 新株予約権							
		5,657	0.1	15,913	0.3		10,256
IV 少数株主持分							
		628	0.0	621	0.0		△6
	純資産合計	1,636,898	31.1	1,690,074	35.1		53,176
	負債純資産合計	5,271,296	100.0	4,818,443	100.0		△452,852

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			9,576,181	100.0		8,720,429	100.0	△855,752	
II 売上原価			7,620,957	79.6		6,162,078	70.7	△1,458,878	
売上総利益			1,955,224	20.4		2,558,350	29.3	603,126	
III 販売費及び一般管理費	※1、 2		2,583,295	27.0		2,223,688	25.5	△359,607	
営業利益又は 営業損失(△)			△628,071	△6.6		334,662	3.8	962,733	
IV 営業外収益									
1 受取利息			396			148			
2 受取配当金			1,683			2,081			
3 組合等損益分配益			188,025			23,598			
4 その他			4,636	194,740	2.0	6,706	32,535	0.4	△162,205
V 営業外費用									
1 支払利息			34,438			30,603			
2 為替差損			6,637			—			
3 投資有価証券評価損			16,978			3,542			
4 持分法による投資損失			1,612			31,530			
5 その他			4,657	64,325	0.6	3,633	69,309	0.8	4,984
経常利益又は 経常損失(△)			△497,656	△5.2		297,888	3.4	795,544	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3		839			—			
2 関係会社株式売却益			60,150			—			
3 持分変動利益			73,730			721			
4 その他			146	134,867	1.4	—	721	0.0	△134,146
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4		—			222			
2 固定資産除却損	※5		29,554			7,777			
3 投資有価証券評価損			28,250			4,782			
4 減損損失	※6		115,243			30,112			
5 のれん償却額			83,663			—			
6 その他			8,803	265,516	2.8	—	42,895	0.5	△222,621
税金等調整前 当期純利益又は 純損失(△)			△628,304	△6.6		255,714	2.9	884,018	
法人税、住民税 及び事業税			137,321			61,443			
法人税等調整額			△111,925	25,395	0.2	87,792	149,236	1.7	123,840
少数株主損失			18,470	0.2		6	0.0	△18,463	
当期純利益又は 当期純損失(△)			△635,230	△6.6		106,484	1.2	741,715	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	471,143	472,806	1,500,246	△174,989	2,269,206
連結会計年度中の変動額					
連結除外による増加			5,292		5,292
当期純損失			△635,230		△635,230
自己株式の取得				△14,611	△14,611
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△629,937	△14,611	△644,549
平成20年2月29日 残高(千円)	471,143	472,806	870,308	△189,601	1,624,656

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日 残高(千円)	13,671	13,671	2,640	55	2,285,572
連結会計年度中の変動額					
連結除外による増加					5,292
当期純損失					△635,230
自己株式の取得					△14,611
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△7,714	△7,714	3,017	573	△4,124
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,714	△7,714	3,017	573	△648,673
平成20年2月29日 残高(千円)	5,956	5,956	5,657	628	1,636,898

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	471,143	472,806	870,308	△189,601	1,624,656
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			106,484		106,484
自己株式の取得				△55,990	△55,990
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	106,484	△55,990	50,494
平成21年2月28日 残高(千円)	471,143	472,806	976,793	△245,591	1,675,150

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日 残高(千円)	5,956	5,956	5,657	628	1,636,898
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					106,484
自己株式の取得					△55,990
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△7,567	△7,567	10,256	△6	2,681
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,567	△7,567	10,256	△6	53,176
平成21年2月28日 残高(千円)	△1,611	△1,611	15,913	621	1,690,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		△628,304	255,714	
減価償却費		167,846	176,616	
長期前払費用償却		4,147	3,811	
株式報酬費用		—	10,256	
減損損失		115,243	30,112	
のれん償却額		110,079	—	
貸倒引当金の増加額		43,130	17,879	
賞与引当金の減少額(増加額)		14,775	△4,709	
受取利息及び受取配当金		△2,079	△2,230	
支払利息		34,438	30,603	
出資金評価損		495,303	—	
組合等損益分配益		△188,025	△23,598	
持分法による投資損失		1,612	31,530	
持分変動利益		△73,730	—	
固定資産売却益		△839	—	
固定資産除却損		29,554	7,777	
関係会社株式売却益		△60,150	—	
投資有価証券評価損		45,229	8,324	
売上債権の減少額(増加額)		△270,132	777,313	
たな卸資産の増加額(減少額)		644,486	△17,112	
長期前払費用の増加額		—	△42,000	
仕入債務の減少額		△54,084	△115,564	
その他流動資産の減少額		59,791	2,330	
その他流動負債の減少額(増加額)		163,062	△5,297	
その他		3,882	△942	
小計		655,237	1,140,813	
利息及び配当金の受取額		14,415	4,128	
利息の支払額		△34,753	△35,189	
法人税等の支払額		△80,059	△131,309	
営業活動によるキャッシュ・フロー		554,841	978,443	423,602

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△51,326	△220,363	
有形固定資産の売却による収入		4,464	—	
ソフトウェアの取得による支出		△6,553	△13,188	
投資有価証券の取得による支出		△15,381	△7,000	
出資金の払込による支出		△16,800	△48,111	
出資金の回収による収入		—	27,012	
貸付金の回収による収入		30,100	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※2	△10,405	—	
敷金保証金の返還による収入		30,615	14,158	
その他		△7,717	△538	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,005	△248,031	△205,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		9,250,000	7,300,000	
短期借入金の返済による支出		△9,680,000	△7,550,000	
長期借入金の返済による支出		—	△12,498	
少数株主からの払込による収入		124,850	—	
自己株式の取得による支出		△14,611	△55,990	
配当金の支払額		△181	△28	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△319,943	△318,516	1,426
IV 現金及び現金同等物の増加額		191,892	411,895	220,003
V 現金及び現金同等物の期首残高		644,658	777,540	132,881
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	※3	△59,010	—	59,010
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	777,540	1,189,435	411,895

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数6社 連結子会社名 デジタルサイト㈱ ㈱ウィーズ・ブレーン ㈱プレイズ ㈱プレント マックレイ㈱ ㈱ティーシー・マックス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたポノポノコミュニケーションズ㈱は、保有株式の一部売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。 モバイルゲート㈱は、第三者割当増資に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。</p>	<p>連結子会社数6社 連結子会社名 デジタルサイト㈱ ㈱ウィーズ・ブレーン ㈱プレイズ ㈱プレント マックレイ㈱ ㈱ティーシー・マックス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数2社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 モバイルゲート㈱</p> <p>モバイルゲート㈱は、第三者割当増資に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数2社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 モバイルゲート㈱</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 株式交付費 _____</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	ロ 賞与引当金 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
	ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	ロ 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は545千円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は2,546千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は16千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>「持分変動利益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は285千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分変動利益」は285千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度は959千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は370千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「株式報酬費用」は3,017千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、当連結会計年度において、金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「持分変動利益」は721千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は80千円であります。</p>

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 28,484千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 4,675千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 53,552千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">965,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,265千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">11,181千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,554千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>著作権使用料</td> <td>権利金</td> <td>73,806</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>編集機材</td> <td>リース資産</td> <td>41,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>編集機材(リース資産)については、遊休状態となり収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2～3%で割引いて算定しております。</p>	役員報酬	142,885千円	給料手当・賞与	965,541千円	賞与引当金繰入額	107,672千円	貸倒引当金繰入額	54,265千円	11,181千円	建物及び構築物	839千円	建物及び構築物	11,011千円	機械装置及び運搬具	12,655千円	工具器具及び備品	5,887千円	合計	29,554千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	著作権使用料	権利金	73,806	東京都品川区	編集機材	リース資産	41,437	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">917,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,907千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,777千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>著作権使用料</td> <td>権利金</td> <td>29,229</td> </tr> <tr> <td>山梨県河口湖</td> <td>保養施設</td> <td>建物 土地</td> <td>883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>保養施設については、利用頻度が低く売却予定となったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、権利金については、使用価値にて測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。保養施設は、売却見込額により評価しております。</p>	役員報酬	164,380千円	給料手当・賞与	917,351千円	賞与引当金繰入額	90,656千円	貸倒引当金繰入額	24,907千円	機械装置及び運搬具	222千円	建物及び構築物	780千円	機械装置及び運搬具	1,996千円	工具器具及び備品	5,000千円	合計	7,777千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	著作権使用料	権利金	29,229	山梨県河口湖	保養施設	建物 土地	883
役員報酬	142,885千円																																																													
給料手当・賞与	965,541千円																																																													
賞与引当金繰入額	107,672千円																																																													
貸倒引当金繰入額	54,265千円																																																													
11,181千円																																																														
建物及び構築物	839千円																																																													
建物及び構築物	11,011千円																																																													
機械装置及び運搬具	12,655千円																																																													
工具器具及び備品	5,887千円																																																													
合計	29,554千円																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																											
東京都品川区	著作権使用料	権利金	73,806																																																											
東京都品川区	編集機材	リース資産	41,437																																																											
役員報酬	164,380千円																																																													
給料手当・賞与	917,351千円																																																													
賞与引当金繰入額	90,656千円																																																													
貸倒引当金繰入額	24,907千円																																																													
機械装置及び運搬具	222千円																																																													
建物及び構築物	780千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,996千円																																																													
工具器具及び備品	5,000千円																																																													
合計	7,777千円																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																											
東京都品川区	著作権使用料	権利金	29,229																																																											
山梨県河口湖	保養施設	建物 土地	883																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	682,166	124,620	—	806,786
合計	682,166	124,620	—	806,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124,620株は、市場買付けによる増加124,500株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5,657
合計		—	—	—	—	—	5,657

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	806,786	472,901	—	1,279,687
合計	806,786	472,901	—	1,279,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,901株は、市場買付けによる増加472,700株及び単元未満株式の買取りによる増加201株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15,913
合計		—	—	—	—	—	15,913

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,246	利益剰余金	5	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>777,540千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>777,540千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	777,540千円	現金及び現金同等物	777,540千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,189,435千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,189,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,189,435千円	現金及び現金同等物	1,189,435千円						
現金及び預金勘定	777,540千円														
現金及び現金同等物	777,540千円														
現金及び預金勘定	1,189,435千円														
現金及び現金同等物	1,189,435千円														
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりポノポノコミュニケーションズ㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにポノポノコミュニケーションズ㈱株式の売却価額とポノポノコミュニケーションズ㈱売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>34,684千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△67,695千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td> <td>△27,138千円</td> </tr> <tr> <td>ポノポノコミュニケーションズ㈱株式売却益</td> <td>60,150千円</td> </tr> <tr> <td>ポノポノコミュニケーションズ㈱株式の売却価額</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>ポノポノコミュニケーションズ㈱の現金及び現金同等物</td> <td>△10,407千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ポノポノコミュニケーションズ㈱の売却による支出</td> <td>△10,405千円</td> </tr> </table>	流動資産	34,684千円	流動負債	△67,695千円	連結除外に伴う利益剰余金減少高	△27,138千円	ポノポノコミュニケーションズ㈱株式売却益	60,150千円	ポノポノコミュニケーションズ㈱株式の売却価額	1千円	ポノポノコミュニケーションズ㈱の現金及び現金同等物	△10,407千円	差引：ポノポノコミュニケーションズ㈱の売却による支出	△10,405千円	<p>※2</p>
流動資産	34,684千円														
流動負債	△67,695千円														
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△27,138千円														
ポノポノコミュニケーションズ㈱株式売却益	60,150千円														
ポノポノコミュニケーションズ㈱株式の売却価額	1千円														
ポノポノコミュニケーションズ㈱の現金及び現金同等物	△10,407千円														
差引：ポノポノコミュニケーションズ㈱の売却による支出	△10,405千円														
<p>※3 第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第三者割当増資によりモバイルゲート㈱を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>59,010千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>7,774千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>66,785千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>66,991千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,815千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,815千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	59,010千円	その他流動資産	7,774千円	流動資産合計	66,785千円	固定資産	206千円	資産合計	66,991千円	流動負債	9,815千円	負債合計	9,815千円	<p>※3</p>
現金及び預金	59,010千円														
その他流動資産	7,774千円														
流動資産合計	66,785千円														
固定資産	206千円														
資産合計	66,991千円														
流動負債	9,815千円														
負債合計	9,815千円														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,360,596	4,072,119	1,143,466	9,576,181	—	9,576,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,292	397,058	2,110	409,461	(409,461)	—
計	4,370,888	4,469,178	1,145,576	9,985,642	(409,461)	9,576,181
営業費用	4,145,482	3,806,492	2,195,781	10,147,756	56,496	10,204,253
営業利益又は 営業損失(△)	225,406	662,685	△1,050,205	△162,113	(465,957)	△628,071
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,488,300	2,151,221	840,160	5,479,681	(208,385)	5,271,296
減価償却費	116,209	108,174	37,656	262,040	20,034	282,074
減損損失	—	41,437	73,806	115,243	—	115,243
資本的支出	1,500	70,800	—	72,301	1,659	73,960

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工
コンテンツ事業	DVD等の企画販売、映像の製作配給

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,524千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は158,157千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

6 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、セールスプロモーションを市場とするビジネスコミュニケーション事業と映像制作を市場とするデジタルコンテンツ事業に2区分していましたが、広告宣伝業界からのセールスプロモーションとTVCMを統合した販売戦略の要請や、映像演出機器、映像編集加工についても、機材投資と先端技術の運営という面で統合的な事業戦略が要求されること、及びDVDの発売や映画の配給権などコンテンツ事業として統括する必要があることから、当連結会計年度より、「広告ソリューション事業」、「テクニカルソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,611	3,941,082	1,208,111	9,861,805	—	9,861,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,011	636,747	132,843	861,603	(861,603)	—
計	4,804,623	4,577,830	1,340,954	10,723,408	(861,603)	9,861,805
営業費用	4,748,546	4,116,717	1,299,438	10,164,702	(334,203)	9,830,499
営業利益又は 営業損失(△)	56,077	461,112	41,516	558,706	(527,399)	31,306
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,619,430	1,866,809	1,309,957	5,796,197	553,026	6,349,224
減価償却費	7,448	117,803	54,229	179,485	26,441	205,927
資本的支出	2,923	149,785	18,365	171,074	2,909	173,983

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,335	4,795,093	8,720,429	—	8,720,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,157	413,979	426,137	(426,137)	—
計	3,937,493	5,209,073	9,146,566	(426,137)	8,720,429
営業費用	3,700,872	4,627,386	8,328,258	57,508	8,385,767
営業利益	236,621	581,686	818,307	(483,645)	334,662
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,363,057	2,409,801	4,772,859	45,584	4,818,443
減価償却費	5,053	161,531	166,584	13,843	180,428
減損損失	883	29,229	30,112	—	30,112
資本的支出	574	196,904	197,479	14,853	212,332

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は483,645千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は689,339千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

6 コンテンツ事業につきましては前連結会計年度における抜本の見直しにより当連結会計年度は新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当連結会計年度より記載対象セグメントから除外しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	22,400	4,666	—	17,733	建物及び構築物	22,400	10,266	—	12,133
機械装置及び運搬具	2,429,402	1,226,393	36,179	1,166,829	機械装置及び運搬具	2,388,226	1,495,907	36,179	856,140
ソフトウェア	212,105	85,007	5,258	121,839	ソフトウェア	206,339	126,340	5,258	74,740
合計	2,663,908	1,316,068	41,437	1,306,402	合計	2,616,966	1,632,514	41,437	943,014
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
590,958千円					501,251千円				
1年超					1年超				
777,836千円					475,591千円				
合計					合計				
1,368,795千円					976,843千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
41,437千円					14,896千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
611,278千円					633,315千円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
582,154千円					26,540千円				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
26,823千円					606,648千円				
減損損失					支払利息相当額				
41,437千円					24,821千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
7,824千円					3,260千円				
1年超					1年超				
3,260千円					— 千円				
合計					合計				
11,084千円					3,260千円				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動) (単位:千円)		繰延税金資産(流動) (単位:千円)
	未払事業税・事業所税 18,449		未払事業税・事業所税 6,111
	賞与引当金繰入超過額 62,404		賞与引当金繰入超過額 60,568
	仕掛品 157,860		仕掛品 63,316
	減損損失 11,696		減損損失 6,584
	繰越欠損金 6,084		繰越欠損金 7,635
	その他 9,234		その他 8,006
	計 265,728		計 152,223
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	特別償却準備金 △21		組合等損益分配額 △81,802
	組合等損益分配額 △54,968		計 △81,802
	計 △54,989		繰延税金資産(流動)の純額 70,420
	繰延税金資産(流動)の純額 210,739		評価性引当金 △58,257
	評価性引当金 △74,222		繰延税金資産(流動)合計 12,163
	繰延税金資産(流動)合計 136,517		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減価償却超過額 30,843		減価償却超過額 30,881
	貸倒引当金繰入超過額 26,859		貸倒引当金繰入超過額 34,244
	少額固定資産 1,377		少額固定資産 6,327
	投資有価証券評価損 34,253		投資有価証券評価損 55,415
	繰越欠損金 82,751		繰越欠損金 118,091
	出資金評価損 208,275		出資金評価損 202,630
	減損損失 6,264		その他 4,823
	その他 9,246		計 452,414
	計 399,871		繰延税金負債(固定)
	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金 △203
	組合等損益分配額 △21,153		計 △203
	その他有価証券評価差額金 △1,694		繰延税金資産(固定)の純額 452,210
	計 △22,848		評価性引当金 △293,031
	繰延税金資産(固定)の純額 377,023		繰延税金資産(固定)合計 159,178
	評価性引当金 △255,897		繰延税金資産合計 171,342
	繰延税金資産(固定)合計 121,126		
	繰延税金資産合計 257,643		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主要な項目別内訳
	法定実効税率 (調整) 40.49%		法定実効税率 (調整) 40.5%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 △5.69		交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7
	住民税均等割額 △0.50		住民税均等割額 1.4
	評価性引当額の増減 △31.12		評価性引当額の増減 7.6
	のれん償却額 △7.09		その他 △1.8
	連結子会社に係る税効果認識額 △2.09		税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.4%
	その他 1.96		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △4.04%		

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	10,818	18,573	7,755	831	1,672	841
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,166	1,062	△104	11,153	8,904	△2,248
合計		11,984	19,636	7,651	11,984	10,576	△1,407

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	10	—	331

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	34,147	29,023
投資事業有限責任組合出資	30,337	26,344
(2) 関係会社株式	28,484	4,675

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,017千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	70,000
付与	—
失効	10,000
権利確定	—
未確定残	60,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成18年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	398
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	165

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,256千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	60,000	—
付与	—	399,000
失効	—	23,000
権利確定	—	—
未確定残	60,000	376,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 59.79%

平成13年10月～平成20年5月の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 4.997年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 0円/株

平成20年2月期の配当実績に基づいて見積もっております。

④ 無リスク利子率 1.350%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを用いております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	120円59銭	1株当たり純資産額	128円25銭
1株当たり当期純損失	46円67銭	1株当たり当期純利益	8円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△635,230	106,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△635,230	106,484
期中平均株式数(株)	13,612,200	13,234,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数600 個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数4,360 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	84,384		203,145			
2 受取手形		4,146		8,732			
3 売掛金		87,795		11,775			
4 関係会社売掛金		—		24,845			
5 仕掛品		—		9,370			
6 貯蔵品		248		131			
7 前払費用		13,712		16,785			
8 繰延税金資産		5,941		3,838			
9 関係会社短期貸付金		1,510,000		561,441			
10 未収入金		194,391		135,641			
11 その他		2,504		1,781			
12 貸倒引当金		△548,558		—			
流動資産合計		1,354,566	38.3	977,487	30.6		△377,078
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		17,773		17,747			
減価償却累計額		9,915	7,858	10,512	7,235		
2 機械及び装置		435		435			
減価償却累計額		413	21	418	17		
3 工具器具及び備品		23,488		11,528			
減価償却累計額		21,172	2,316	7,925	3,602		
有形固定資産合計			10,195	0.3	10,855	0.4	659
(2) 無形固定資産							
1 電話加入権		6,814		6,814			
2 電話施設利用権		106		92			
3 ソフトウェア		14,429		12,997			
無形固定資産合計			21,351	0.6	19,905	0.6	△1,446
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		71,915		57,278			
2 関係会社株式		1,875,986		1,935,561			
3 出資金		15,278		—			
4 その他の関係会社 有価証券		4,382		—			
5 長期貸付金		5,188		5,108			
6 関係会社長期貸付金		—		548,558			
7 繰延税金資産		—		20,537			
8 敷金及び保証金		183,800		170,971			
9 貸倒引当金		△5,188		△553,666			
投資その他の資産合計			2,151,364	60.8	2,184,348	68.4	32,984
固定資産合計			2,182,911	61.7	2,215,109	69.4	32,198
資産合計			3,537,477	100.0	3,192,597	100.0	△344,880

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		—		8,790			
2 関係会社買掛金		102,116		5,008			
3 短期借入金		1,950,000		1,700,000			
4 関係会社短期借入金		330,000		300,000			
5 未払金	※1	124,904		115,139			
6 未払費用		11,222		10,085			
7 未払法人税等		31,912		888			
8 前受金		—		3,548			
9 預り金		4,147		3,889			
10 賞与引当金		12,446		10,802			
11 その他		1,951		908			
流動負債合計		2,568,701	72.6	2,159,062	67.6		△409,638
II 固定負債							
1 繰延税金負債		348		—			
固定負債合計		348	0.0	—	—		△348
負債合計		2,569,050	72.6	2,159,062	67.6		△409,987
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		471,143	13.3	471,143	14.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		472,806		472,806			
資本剰余金合計		472,806	13.4	472,806	14.8		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,300		5,300			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		160,000		160,000			
繰越利益剰余金		38,845		154,974			
利益剰余金合計		204,145	5.8	320,274	10.0		116,129
4 自己株式		△189,601	△5.4	△245,591	△7.7		△55,990
株主資本合計		958,493	27.1	1,018,632	31.9		60,138
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		4,275	0.1	△1,011	△0.0		
評価・換算差額等合計		4,275	0.1	△1,011	△0.0		△5,287
III 新株予約権		5,657	0.2	15,913	0.5		10,256
純資産合計		968,426	27.4	1,033,534	32.4		65,107
負債純資産合計		3,537,477	100.0	3,192,597	100.0		△344,880

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1							
1 経営管理収入		500,503		511,474				
2 関係会社配当金収入		110,000		164,000				
3 その他売上		1,354	611,858	100.0	68,076	743,550	100.0	131,692
II 売上原価								
1 その他売上原価		—	—	—	43,469	43,469	5.8	43,469
売上総利益			611,858	100.0		700,081	94.2	88,223
III 販売費及び一般管理費	※2		469,020	76.7		541,084	72.8	72,064
営業利益			142,837	23.3		158,996	21.4	16,158
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	27,353		23,209				
2 受取配当金		415		632				
3 組合等収益分配金		14,168		999				
4 その他		2,051	43,989	7.2	1,406	26,247	3.5	△17,741
V 営業外費用								
1 支払利息	※1	39,004		36,169				
2 出資金評価損		42,512		11,145				
3 その他の関係会社 有価証券評価損		17,330		4,382				
4 投資有価証券評価損		16,978		3,542				
5 その他		—	115,826	18.9	339	55,579	7.5	△60,247
経常利益			71,000	11.6		129,664	17.4	58,664
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		30,105	30,105	4.9	—	—	0.0	△30,105
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	7,306		1,795				
2 関係会社株式評価損		414,260		27,424				
3 投資有価証券評価損		28,250		4,782				
4 貸倒引当金繰入額		548,558	998,376	163.2	—	34,002	4.6	△964,373
税引前当期純利益又は 純損失(△)			△897,270	△146.7		95,662	12.8	992,932
法人税、住民税及び 事業税		△21,278		△1,916				
法人税等調整額		59,630	38,351	6.3	△18,549	△20,466	△2.8	△58,818
当期純利益又は 純損失(△)			△935,622	△153.0		116,129	15.6	1,051,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高(千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	△174,989	1,908,727
事業年度中の変動額										
当期純損失							△935,622	△935,622		△935,622
自己株式の取得									△14,611	△14,611
特別償却準備金の取崩					△1,561		1,561	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,561	—	△934,060	△935,622	△14,611	△950,233
平成20年2月29日 残高(千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	—	160,000	38,845	204,145	△189,601	958,493

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	9,857	9,857	2,640	1,921,224
事業年度中の変動額				
当期純損失				△935,622
自己株式の取得				△14,611
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,581	△5,581	3,017	△2,564
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,581	△5,581	3,017	△952,798
平成20年2月29日 残高(千円)	4,275	4,275	5,657	968,426

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高(千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	160,000	38,845	204,145	△189,601	958,493
事業年度中の変動額									
当期純利益						116,129	116,129		116,129
自己株式の取得								△55,990	△55,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	116,129	116,129	△55,990	60,138
平成21年2月28日 残高(千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	160,000	154,974	320,274	△245,591	1,018,632

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	4,275	4,275	5,657	968,426
事業年度中の変動額				
当期純利益				116,129
自己株式の取得				△55,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,287	△5,287	10,256	4,968
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,287	△5,287	10,256	65,107
平成21年2月28日 残高(千円)	△1,011	△1,011	15,913	1,033,534

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 _____ (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	—

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																						
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>180,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>105,317千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱プレント</td> <td>71,425千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	180,430千円	未払金	105,317千円	保証先	金額	内容	㈱プレント	71,425千円	共同レンタル事業に係る一切の債務	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>102,249千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>91,935千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,333千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱プレント</td> <td>50,785千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	102,249千円	未払金	91,935千円	受取手形	8,333千円	保証先	金額	内容	㈱プレント	50,785千円	共同レンタル事業に係る一切の債務
未収入金	180,430千円																						
未払金	105,317千円																						
保証先	金額	内容																					
㈱プレント	71,425千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																					
未収入金	102,249千円																						
未払金	91,935千円																						
受取手形	8,333千円																						
保証先	金額	内容																					
㈱プレント	50,785千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 610,503千円</p> <p>受取利息 27,188千円</p> <p>支払利息 5,452千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 675,650千円</p> <p>受取利息 23,194千円</p> <p>支払利息 6,389千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 102,710千円</p> <p>給料手当 106,482千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,446千円</p> <p>地代家賃 24,315千円</p> <p>保険料 25,088千円</p> <p>支払手数料 48,125千円</p> <p>減価償却費 20,601千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 111,215千円</p> <p>給料手当 104,473千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,802千円</p> <p>広告宣伝費 43,526千円</p> <p>支払手数料 75,404千円</p> <p>減価償却費 13,843千円</p>
<p>※3 固定資産除却損は、建物5,309千円、工具器具及び備品1,997千円であります。</p>	<p>※3 固定資産除却損は、建物527千円、工具器具及び備品1,267千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	682,166	124,620	—	806,786
合計	682,166	124,620	—	806,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124,620株は、市場買付けによる増加124,500株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	806,786	472,901	—	1,279,687
合計	806,786	472,901	—	1,279,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,901株は、市場買付けによる増加472,700株及び単元未満株式の買取りによる増加201株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	22,400	4,666	17,733	建物	22,400	10,266	12,133
機械及び装置	2,437,904	1,232,469	1,205,434	機械及び装置	2,394,750	1,529,803	864,947
ソフトウェア	213,578	85,897	127,680	ソフトウェア	207,812	128,947	78,865
その他	4,076	3,054	1,022	その他	6,061	4,387	1,674
合計	2,677,959	1,326,087	1,351,872	合計	2,631,025	1,673,405	957,619
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	595,269千円			1年内	502,833千円		
1年超	777,377千円			1年超	473,551千円		
合計	1,372,646千円			合計	976,384千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料	615,433千円			支払リース料	637,625千円		
減価償却費相当額	586,463千円			減価償却費相当額	610,975千円		
支払利息相当額	26,624千円			支払利息相当額	24,682千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について)	同左		
2 貸主側				2 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	592,036千円			1年内	499,540千円		
1年超	772,946千円			1年超	472,412千円		
合計	1,364,982千円			合計	971,953千円		
(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。				(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			
なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているため同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているため同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
そのため、借主側の支払リース料615,433千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,262千円となっております。				そのため、借主側の支払リース料637,625千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,350千円となっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
未払事業税・事業所税 115	未払事業税・事業所税 550
賞与引当金繰入超過額 5,039	賞与引当金繰入超過額 4,396
未払法定福利費 635	未払法定福利費 695
繰越欠損金 962	繰越欠損金 171
その他 2,115	計 5,814
計 8,869	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	未収法定福利費 △201
未収事業税 △2,708	計 △201
未収法定福利費 △219	繰延税金資産(流動)の純額 5,612
計 △2,927	評価性引当金 △1,774
繰延税金資産(流動)合計 5,941	繰延税金資産(流動)合計 3,838
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入超過額 214,282	貸倒引当金繰入超過額 222,838
少額固定資産 127	投資有価証券評価損 30,878
投資有価証券評価損 30,441	関係会社株式評価損 181,785
関係会社株式評価損 166,341	少額固定資産 405
出資金評価損 22,591	繰越欠損金 10,503
繰越欠損金 8,032	会社分割により交付を受けた株式 28,582
会社分割により交付を受けた株式 28,435	出資金評価損 27,244
その他 1,619	その他 1,628
計 471,870	計 503,868
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △436	その他有価証券評価差額金 △203
計 △436	計 △203
繰延税金負債(固定)の純額 471,433	繰延税金資産(固定)の純額 503,665
評価性引当金 △471,782	評価性引当金 △483,127
繰延税金資産(固定)合計 △348	繰延税金資産(固定)合計 20,537
繰延税金資産合計 5,592	繰延税金資産合計 24,375
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.87	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △69.8
評価性引当額の増減 △47.53	評価性引当額の増減 5.5
その他 △1.32	その他 △1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △4.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △21.4%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 及び当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	71円20銭	1株当たり純資産額	77円98銭
1株当たり当期純損失	68円73銭	1株当たり当期純利益	8円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△935,622	116,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失金額(△)(千円)	△935,622	116,129
期中平均株式数(株)	13,612,200	13,234,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数600個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数4,360個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 刈田 宏

(2) その他

該当事項はありません。